

Jプレミアム・インカムファンド

(年1回決算型) (年4回決算型)

追加型投信／国内／株式

お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は



商号等：T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

変わりつつある投資環境

株式 は、インフレ圧力やそれに伴う金利上昇、地政学リスク等を背景に、今後の見通しが立てにくい状況です。

債券 は、各国で緩和的な金融政策の見直しが始まり、今後の金利動向が見極めにくくなると想定されています。

預金 は、円の金利水準が世界的に見ても低く、魅力のある金利水準まで引きあがることが見込みにくい状況です。

資金の運用先の判断が難しい市場環境にあります。

投資タイミングに左右されることなく、
日本株式が一定水準を超えて下落した際の損失を負担*する代わりに、
毎月のインカムの獲得を目指す戦略を活用するファンド

▶ **「Jプレミアム・インカムファンド(年1回決算型)」**

▶ **「Jプレミアム・インカムファンド(年4回決算型)」**

をご紹介します。

*1ヵ月後の日経平均株価の水準が8%を超えて下落した部分の損失を負担する戦略を構築します。

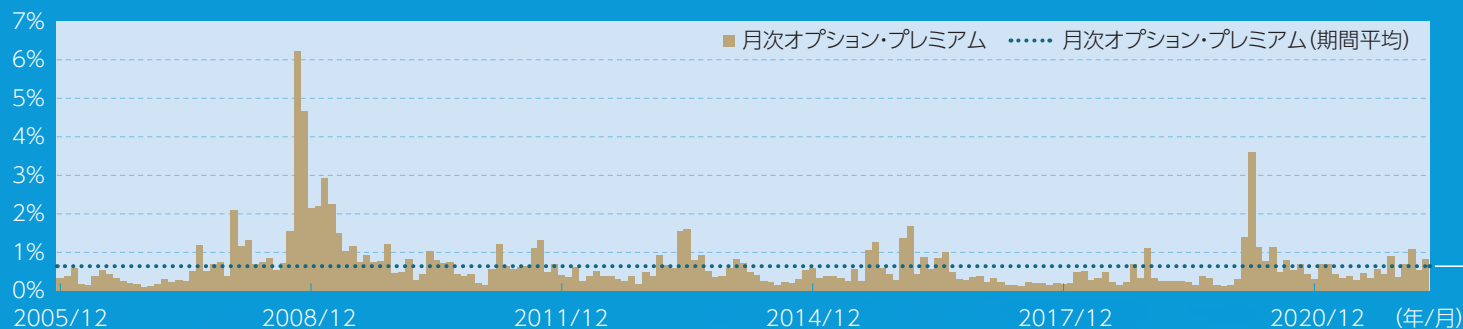
ファンドが実質的に投資する戦略のパフォーマンス・シミュレーション



	年率 リターン	年率 リスク
当戦略	4.5%	10.9%

	年率 リターン	年率 リスク
日経 平均株価	3.0%	23.6%

日次データに基づき算出
リスクとは、リターンの変動幅
(振れ幅)を表します。



	過去期間平均
月次オプション・ プレミアム	0.64%

(年率換算 7.7%)

〈上段グラフ〉期間：2005年12月29日～2022年4月27日(日次)、2005年12月29日を100として指数化、当戦略のパフォーマンスは信託報酬等費用控除前
 〈下段グラフ〉期間：2005年12月～2022年4月(月次)、月次オプション・プレミアム(Bloomberg等のデータを基にクレディ・スイスが算出)は信託報酬等費用控除前
 出所：クレディ・スイス、日本経済新聞社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

※上記はファンドが実質的に投資する戦略(以下「当戦略」ということがあります。)の過去のパフォーマンス・シミュレーション(オプションの戦略構築費用(証券取引・オプション取引等に伴う手数料)控除後)を示したものです。満期約1カ月のプットオプションの売却を毎月末の前営業日に行うことを前提としたパフォーマンスデータを使用しています。当戦略の過去のシミュレーションの結果を示すものであり、実際のファンドの値動きではありません。また実際のファンドでは信託報酬等が控除されることをご留意ください。

記載のデータはシミュレーションおよび過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略のポイント

1

日経平均株価(以下「参照指数」ということがあります。)を原資産としたプットオプション(期間約1ヵ月)を売却し*1、プレミアムをインカムとして受け取ります。

権利行使価格が日経平均株価の92%となるプットオプションの売りを行います。約1ヵ月後において日経平均株価の水準がプットオプションの売却時から8%を超えて下落しなければ、当初受け取ったプレミアムが戦略の収益となります*2。8%を超えて下落した場合、8%を超える部分に関して発生したオプション損失と、受け取ったプレミアム分の合計値が戦略の損益となります*3。一方、約1ヵ月後に日経平均株価が上昇した場合には、当初受け取ったプレミアムが戦略の収益となり、日経平均株価の上昇分は収益とはなりません。

*1 満期約1ヵ月のプットオプションの売却は毎月末の前営業日を予定しておりますが、将来変更される可能性があります。

*2 約1ヵ月後の満期までの期間中に日経平均株価の水準がプットオプションの売却時から8%を超えて下落しない場合でも、マイナスリターンとなることがあります。(6ページの事例をご参照ください。)

*3 信託報酬等費用控除前

2

毎月のプレミアムの獲得により、安定したパフォーマンスを目指します。

2006年1月から2022年4月までの196ヵ月分*4のデータでは、1ヵ月で日経平均株価が8%を超える下落をした月は14ヵ月(割合で約7.1%)のみでした。日経平均株価が下落した月でも、1ヵ月の下落率が8%以内であればオプション売却からの損失は発生しない仕組みのため、損失リスクが抑制されています。

(詳しくは7~8ページをご参照ください。)

*4 信託報酬等費用控除前、当資料では満期約1ヵ月のプットオプションの売却を毎月末の前営業日に行うことを前提としたパフォーマンスデータを使用しています。日経平均株価の月次パフォーマンスは当戦略の計測期間に合わせて算出されています。

3

株式市場が大きく下落する局面では、市場参加者が株式の下落に備えてプットオプションを買う取引が増える傾向があるため、オプション・プレミアムも上昇する傾向があります。そのため日経平均株価が1ヵ月間で8%を超える下落となりオプション取引の損失が発生した場合でも、新たな戦略を構築する際、相対的に高いプレミアムを受け取ることができ、戦略のパフォーマンスの回復に寄与することが期待できます。

当戦略の仕組み①

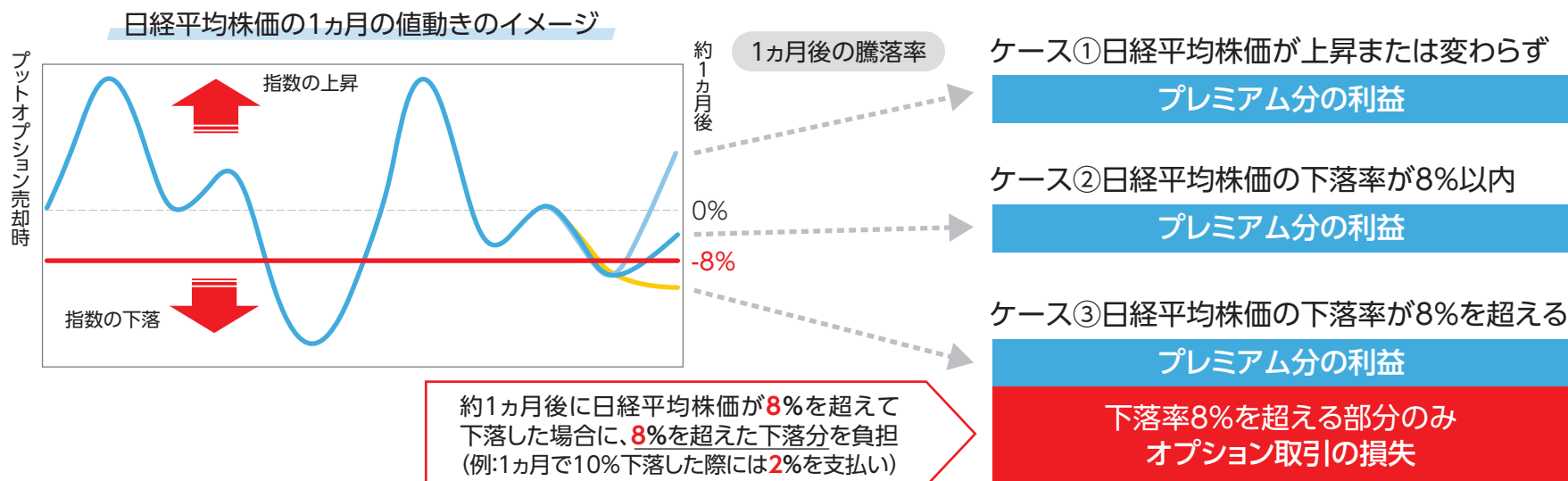
ファンドを通じて、実質的にプットオプションの売却を行うことにより、オプション・プレミアムを享受します。



オプション取引とは

- ・「ある資産(株式・通貨等)を買う、または売る権利」のことをオプションといいます。
- ・オプション取引では、買う権利(コールオプション)と売る権利(プットオプション)を売買します。
- ・資産そのものではなく、権利を売買することが特徴です。
- ・オプションの売り手は、オプションの対価としてプレミアムを受け取ります。

約1ヵ月後のオプション取引の満期日に日経平均株価の下落率が8%以内であれば、プレミアム分の利益がリターンとなります。一方、下落率が8%を超えた場合、8%を超えた部分に関してオプション取引の損失が発生します。その場合でも、合計損失はそのオプション取引の損失からプレミアム分の利益を差し引いた分となります。(損失がプレミアム分よりも少ない場合には、プラスのリターンとなります。)



資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

当戦略の仕組み②

当戦略の月次損益のイメージ

日経平均株価の 1ヵ月間の騰落率	プレミアム収入 (過去1年間の月次平均 オプション・プレミアム)	オプション取引の 損益	当戦略の1ヵ月間の 合計損益
10%	0.57%	0.00%	+0.57%
5%	0.57%	0.00%	+0.57%
0%	0.57%	0.00%	+0.57%
-5%	0.57%	0.00%	+0.57%
-8%	0.57%	0.00%	+0.57%
-10%	0.57%	-2.00%	-1.43%
-20%	0.57%	-12.00%	-11.43%

プレミアム収入：2021年5月～2022年4月までの月次オプション・プレミアム(Bloomberg等のデータを基にクレディ・スイスが算出)の平均値を使用

オプション取引の損益：オプション取引の満期時におけるもの

当戦略の1ヵ月間の合計損益：オプション取引の満期時におけるプレミアム収入とオプション取引の損益の合計(信託報酬等費用控除前)

※上記は1ヵ月毎のオプション取引の満期時における当戦略の損益について例示したものであり、当該1ヵ月間の期中における損益を表したものではありません。

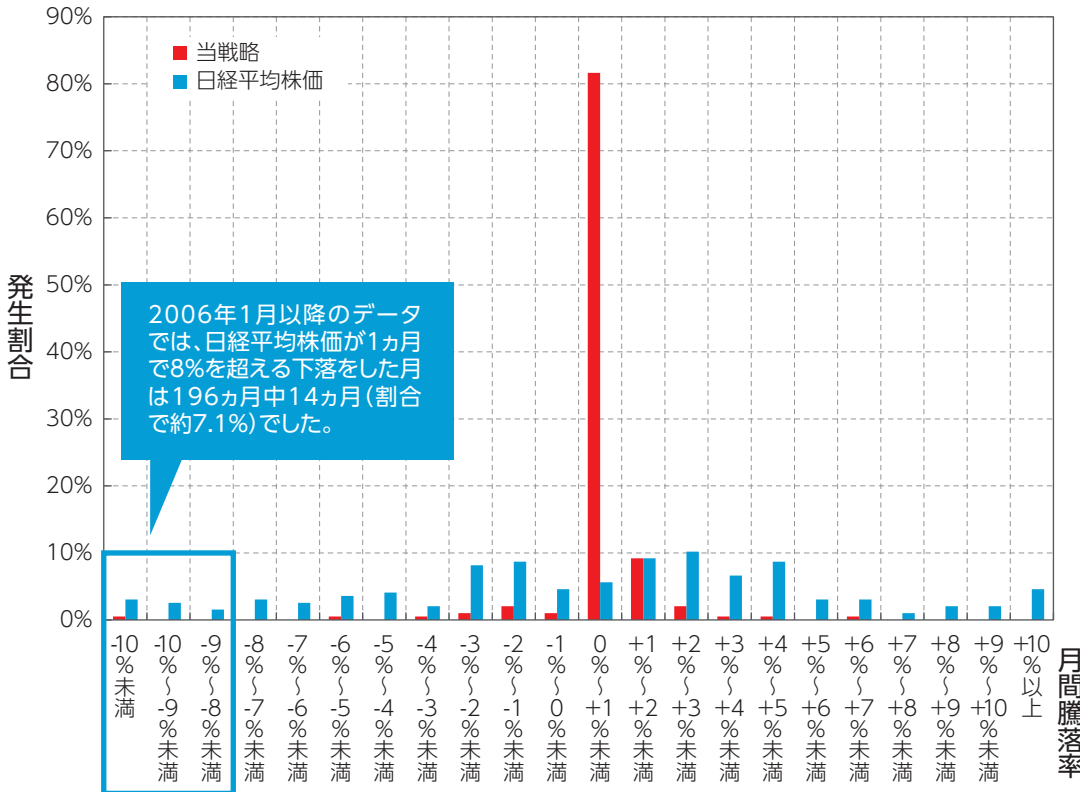
出所：クレディ・スイスのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

記載のデータはシミュレーションおよび過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略のパフォーマンス・シミュレーション (当戦略と日経平均株価の値動きの特徴)

当戦略および日経平均株価を1ヵ月間投資した場合の騰落率の分布を示しています。

分布図 期間：2006年1月～2022年4月(月次)

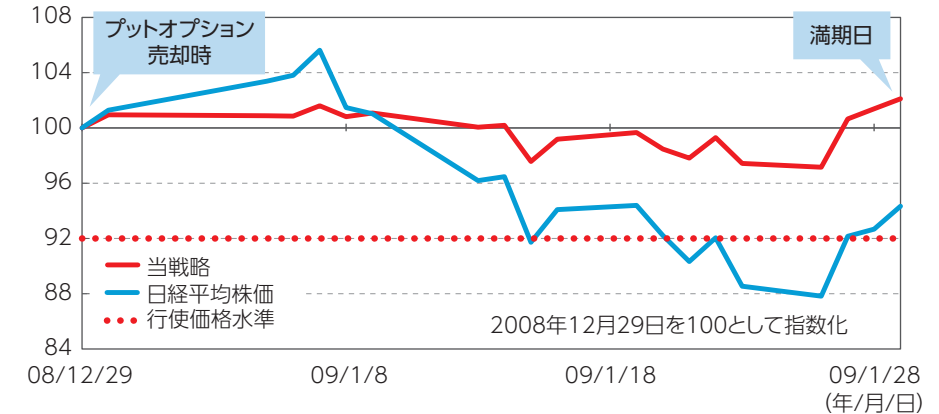


日経平均株価は当戦略の計測期間に合わせて、毎月末の前営業日を参照する月次パフォーマンスデータを使用しています。
(左右グラフおよび表)当戦略のパフォーマンスとプレミアム収入(Bloomberg等のデータを基にクレディ・スイスが算出)は
信託報酬等費用控除前

出所：クレディ・スイス、日本経済新聞社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

当戦略および日経平均株価の1ヵ月間の推移とリターンの事例を示しています。

期間：2008年12月29日～2009年1月29日(日次)



当戦略	プレミアム収入	オプション取引損益等	日経平均株価
2.1%	2.1%	0.0%	-5.7%

売却したプットオプションの価値は、約1ヵ月後のオプション取引の満期日までの間、原資産である日経平均株価の水準や動向に応じて日々変動します。日経平均株価が下落する局面では、満期時にオプション取引で損失が発生する確率が上昇し、日々のファンドの基準価額が下落する傾向がみられます。例えば、上記の当戦略における事例のように、オプション取引の満期時に日経平均株価が8%を超えて下落しなかった場合でも、期中の日経平均株価の動向次第で一時的にマイナスリターンとなる場合がありますのでご注意ください。

※当戦略は過去のパフォーマンス・シミュレーション(オプションの戦略構築費用控除後)を示したものです。満期約1ヵ月のプットオプションの売却を毎月末の前営業日に行うことを前提としたパフォーマンスデータを使用しています。当戦略の過去のシミュレーションの結果を示すものであり、実際のファンドの値動きではありません。また実際のファンドでは信託報酬等が控除されることをご注意ください。

記載のデータはシミュレーションおよび過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略のパフォーマンス・シミュレーション (当戦略と日経平均株価の損益状況)

日経平均株価

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2006年	1.27%	-2.16%	5.26%	0.41%	-7.33%	-4.66%	1.47%	3.45%	0.96%	2.04%	-1.69%	7.14%	5.39%
2007年	1.54%	3.60%	-4.72%	0.96%	0.91%	1.96%	-3.59%	-6.57%	4.20%	-1.08%	-6.83%	0.33%	-9.64%
2008年	-14.26%	4.35%	-7.94%	8.38%	1.66%	-4.11%	-1.30%	-4.48%	-8.02%	-23.11%	-7.27%	4.46%	-43.80%
2009年	-5.67%	-9.61%	10.43%	3.13%	11.27%	3.51%	3.90%	3.63%	-4.12%	-2.07%	-8.18%	17.14%	21.62%
2010年	-2.10%	-3.00%	9.85%	-1.55%	-10.63%	-1.97%	1.31%	-5.64%	4.48%	-2.02%	8.11%	2.16%	-2.76%
2011年	0.15%	1.61%	-7.77%	-0.17%	-1.93%	3.08%	1.06%	-9.57%	-2.82%	4.01%	-6.33%	-0.93%	-18.81%
2012年	4.69%	10.57%	4.03%	-5.47%	-9.71%	2.79%	-2.69%	4.03%	-0.38%	-1.21%	6.32%	9.81%	22.91%
2013年	7.66%	1.26%	9.61%	12.55%	-2.13%	-2.76%	4.97%	-2.96%	9.66%	-1.75%	8.45%	2.87%	56.73%
2014年	-7.24%	-0.56%	-1.52%	-2.77%	2.75%	2.81%	3.65%	-1.19%	5.50%	-4.00%	10.16%	2.79%	9.59%
2015年	-0.70%	6.70%	3.33%	3.34%	2.46%	-2.15%	2.05%	-6.76%	-11.53%	11.84%	5.01%	-4.53%	7.06%
2016年	-10.22%	-5.01%	4.27%	2.44%	-1.29%	-8.80%	5.85%	1.51%	-0.19%	4.51%	4.93%	4.58%	0.86%
2017年	1.17%	-1.35%	-0.23%	0.99%	2.21%	2.76%	-1.29%	-2.27%	4.39%	8.10%	2.66%	0.83%	19.01%
2018年	2.23%	-3.87%	-5.50%	5.48%	-1.35%	1.14%	1.23%	1.44%	4.05%	-9.83%	3.75%	-9.81%	-11.88%
2019年	2.39%	4.86%	-2.43%	6.06%	-6.12%	1.89%	1.74%	-5.75%	6.93%	4.41%	2.48%	1.83%	18.73%
2020年	-3.61%	-4.48%	-13.05%	3.60%	10.85%	0.36%	1.56%	2.43%	2.87%	-0.88%	14.20%	3.47%	15.65%
2021年	2.28%	6.99%	-2.44%	-1.29%	0.33%	-1.16%	-3.58%	0.02%	6.32%	-2.45%	-1.86%	2.20%	4.86%
2022年	-7.57%	-0.90%	5.86%	-5.85%									-8.72%

リターンが
プラスだった
月の割合

56.1%

リターンが
マイナス8%を
下回らなかった
月の割合

92.9%

期間：2006年1月～2022年4月(月次)
毎月末の前営業日の日経平均株価を参照する月次パフォーマンスデータを使用しています。
出所：クレディ・スイス、日本経済新聞社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

記載のデータは過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略のパフォーマンス・シミュレーション (当戦略と日経平均株価の損益状況)

当戦略

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間	うち年間 プレミアム収入
2006年	0.29%	0.33%	0.54%	0.12%	0.11%	0.35%	0.50%	0.42%	0.30%	0.23%	0.18%	0.15%	3.55%	3.98%
2007年	0.07%	0.09%	0.16%	0.29%	0.23%	0.26%	0.24%	0.52%	1.18%	0.52%	0.69%	0.73%	5.08%	5.15%
2008年	-5.88%	2.08%	1.15%	1.30%	0.69%	0.74%	0.85%	0.53%	0.69%	-13.56%	6.20%	4.64%	-2.08%	21.31%
2009年	2.11%	0.55%	2.88%	2.22%	1.46%	0.98%	1.11%	0.71%	0.89%	0.70%	0.56%	1.17%	16.43%	18.91%
2010年	0.42%	0.45%	0.77%	0.24%	-2.25%	1.00%	0.76%	0.69%	0.70%	0.39%	0.33%	0.39%	3.92%	7.12%
2011年	0.16%	0.10%	0.52%	1.16%	0.59%	0.53%	0.57%	-0.97%	1.07%	1.28%	0.44%	0.66%	6.26%	8.36%
2012年	0.37%	0.31%	0.58%	0.20%	-1.37%	0.46%	0.33%	0.35%	0.27%	0.22%	0.35%	0.12%	2.21%	4.42%
2013年	0.45%	0.33%	0.88%	0.61%	0.55%	1.50%	1.55%	0.77%	0.89%	0.46%	0.32%	0.34%	9.00%	9.48%
2014年	0.54%	0.77%	0.68%	0.44%	0.37%	0.20%	0.19%	0.10%	0.19%	0.15%	0.25%	0.50%	4.48%	4.96%
2015年	0.54%	0.29%	0.33%	0.33%	0.29%	0.22%	0.52%	0.20%	-2.50%	1.21%	0.54%	0.38%	2.32%	6.39%
2016年	-1.99%	1.31%	1.62%	0.37%	0.81%	-0.28%	0.79%	0.94%	0.44%	0.24%	0.23%	0.29%	4.84%	8.62%
2017年	0.34%	0.18%	0.27%	0.16%	0.10%	0.09%	0.07%	0.16%	0.14%	0.14%	0.11%	0.15%	1.91%	2.50%
2018年	0.13%	0.14%	0.43%	0.45%	0.22%	0.27%	0.43%	0.18%	0.10%	-1.66%	0.64%	-1.54%	-0.25%	3.97%
2019年	1.06%	0.29%	0.19%	0.19%	0.20%	0.21%	0.17%	0.10%	0.32%	0.28%	0.09%	0.07%	3.21%	3.81%
2020年	0.10%	0.26%	-3.71%	3.55%	1.07%	0.71%	1.08%	0.43%	0.74%	0.49%	0.65%	0.38%	5.77%	11.88%
2021年	0.25%	0.63%	0.63%	0.39%	0.27%	0.34%	0.22%	0.41%	0.29%	0.51%	0.38%	0.85%	5.28%	5.86%
2022年	0.32%	0.65%	1.03%	0.48%									2.49%	2.68%

リターンが
プラスだった
月の割合

94.4%

期間：2006年1月～2022年4月(月次)

当戦略のパフォーマンスとプレミアム収入(Bloomberg等のデータを基にクレディ・スイスが算出)は信託報酬等費用控除前

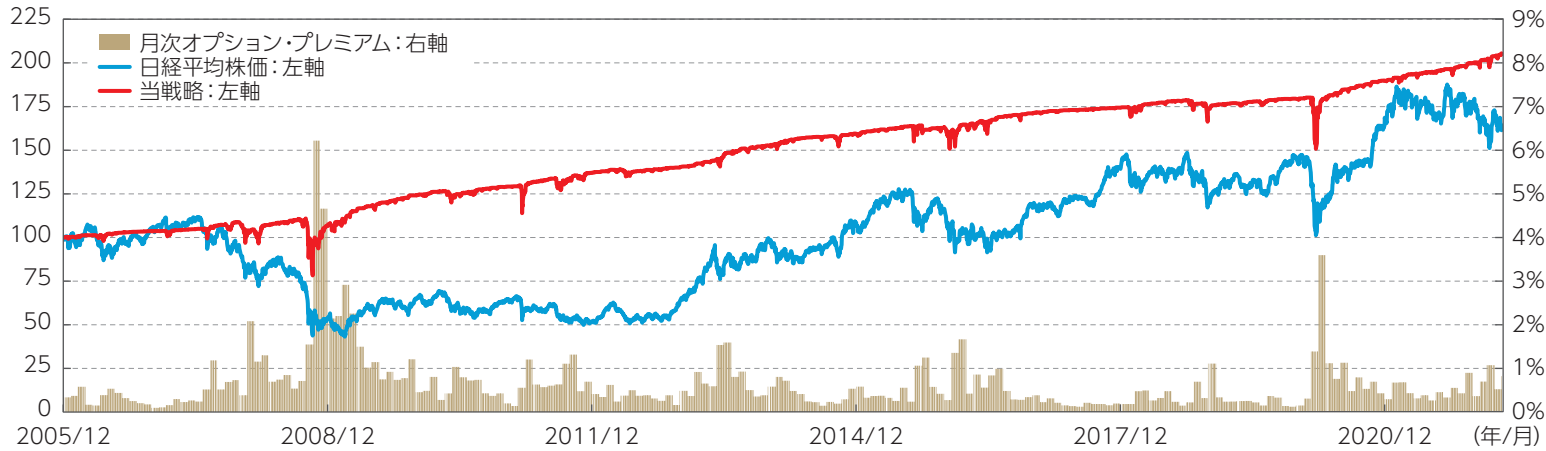
出所：クレディ・スイスのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

※当戦略は過去のパフォーマンス・シミュレーション(オプションの戦略構築費用控除後)を示したものです。満期約1カ月のプットオプションの売却を毎月末の前営業日に行うことを前提としたパフォーマンスデータを使用しています。当戦略の過去のシミュレーションの結果を示すものであり、実際のファンドの値動きではありません。また実際のファンドでは信託報酬等が控除されることをご留意ください。

記載のデータはシミュレーションおよび過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略のパフォーマンス・シミュレーション (下落からの回復力を生み出すプレミアムの上昇)

- ◆株式が下落する局面では、オプション・プレミアムが上昇する傾向があります。機関投資家を中心とした市場参加者が株式の下落に備えてプットオプションを買う取引が増える傾向があるということが背景にあります。
- ◆そのため、株式の下落によりオプション取引で損失が発生した場合でも、受け取るオプション・プレミアムが高水準となることでパフォーマンスが比較的短期間で回復することが期待されます。



期間：2005年12月29日～2022年4月27日(日次)
当戦略と日経平均株価は2005年12月29日を100として指数化

	当戦略
年率リターン	4.5%
年率リスク	10.9%
	日経平均株価
年率リターン	3.0%
年率リスク	23.6%

日次データに基づき算出

世界金融危機時	当戦略	日経平均株価
高値からの下落率	-29.4%	-61.4%
回復に要した月数	約5ヵ月	約6年

コロナショック時	当戦略	日経平均株価
高値からの下落率	-16.3%	-31.8%
回復に要した月数	約1ヵ月	約7ヵ月半

高値からの下落率の期間	当戦略：2008年9月29日～2008年10月27日 日経平均株価：2007年7月9日～2009年3月10日
回復に要した期間	当戦略：2008年10月28日～2009年3月13日 日経平均株価：2009年3月11日～2015年2月19日

高値からの下落率の期間	当戦略：2020年2月20日～2020年3月19日 日経平均株価：2018年10月2日～2020年3月19日
回復に要した期間	当戦略：2020年3月23日～2020年4月30日 日経平均株価：2020年3月23日～2020年11月6日

当戦略のパフォーマンスとプレミアム収入(Bloomberg等のデータを基にクレディ・スイスが算出)は信託報酬等費用控除前
出所：クレディ・スイス、日本経済新聞社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

※当戦略は過去のパフォーマンス・シミュレーション(オプションの戦略構築費用控除後)を示したものです。満期約1ヵ月のプットオプションの売却を毎月末の前営業日に行うことを前提としたパフォーマンスデータを使用しています。当戦略の過去のシミュレーションの結果を示すものであり、実際のファンドの値動きではありません。また実際のファンドでは信託報酬等が控除されることをご注意ください。

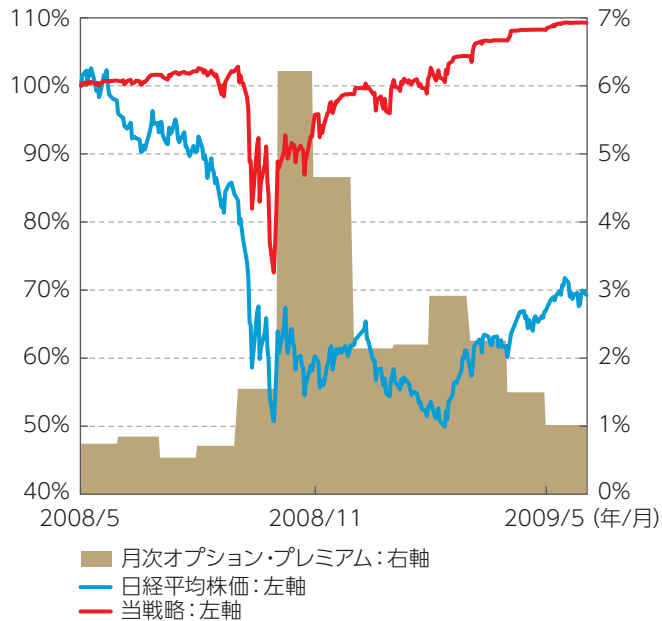
記載のデータはシミュレーションおよび過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略のパフォーマンス・シミュレーション (株価の急落/急騰局面における当戦略の推移)

日経平均株価が大きく下落する局面や上昇する局面における当戦略の検証結果を示しています。

①急落局面(約13ヵ月間)

期間：2008年5月29日～2009年6月29日(日次)

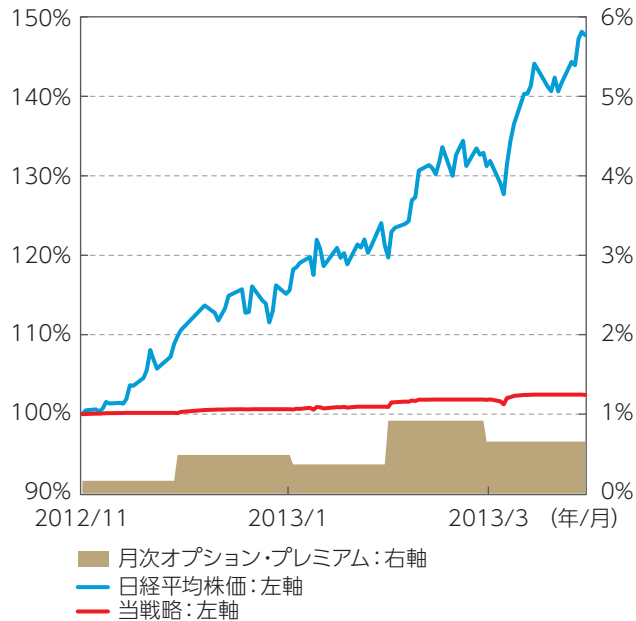


■ 月次オプション・プレミアム：右軸
■ 日経平均株価：左軸
■ 当戦略：左軸

	当戦略	日経平均株価
騰落率	9.3%	-30.7%
(累積プレミアム 27.1%)		

②急騰局面(約5ヵ月間)

期間：2012年11月29日～2013年4月26日(日次)

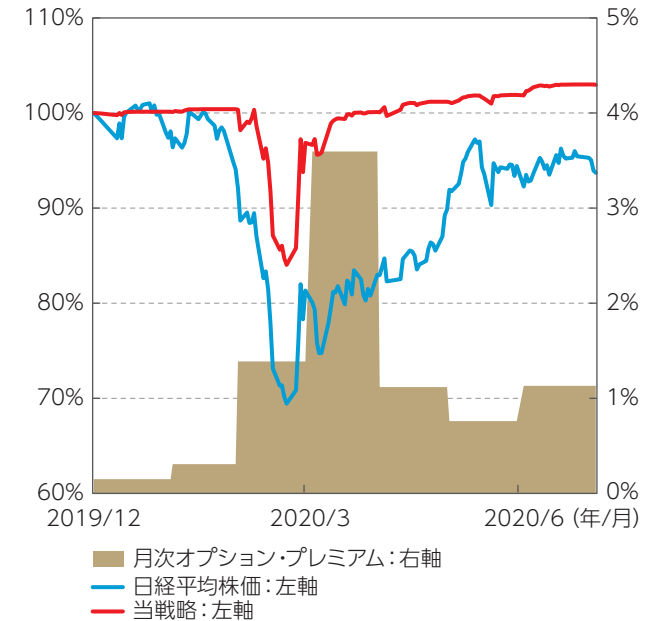


■ 月次オプション・プレミアム：右軸
■ 日経平均株価：左軸
■ 当戦略：左軸

	当戦略	日経平均株価
騰落率	2.4%	47.7%
(累積プレミアム 2.6%)		

③急落局面(約7ヵ月間)

期間：2019年12月27日～2020年7月30日(日次)



■ 月次オプション・プレミアム：右軸
■ 日経平均株価：左軸
■ 当戦略：左軸

	当戦略	日経平均株価
騰落率	3.0%	-6.3%
(累積プレミアム 8.4%)		

当戦略と日経平均株価は各期間のスタート日を100として指数化
当戦略のパフォーマンスとプレミアム収入(Bloomberg等のデータを基にクレディ・スイスが算出)は信託報酬等費用控除前
出所：クレディ・スイス、日本経済新聞社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

※当戦略は過去のパフォーマンス・シミュレーション(オプションの戦略構築費用控除後)を示したものです。満期約1ヵ月のプットオプションの売却を毎月末の前営業日に行うことを前提としたパフォーマンスデータを使用しています。当戦略の過去のシミュレーションの結果を示すものであり、実際のファンドの値動きではありません。また実際のファンドでは信託報酬等が控除されることをご留意ください。

記載のデータはシミュレーションおよび過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色、ファンドの仕組み

ファンドの特色

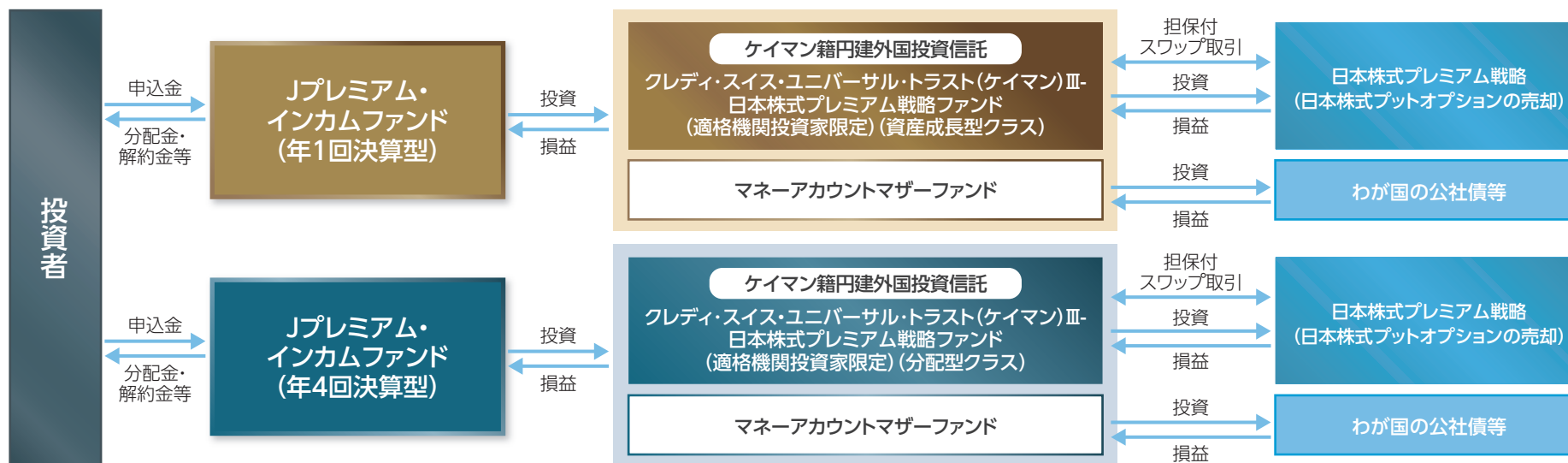
- 主として円建の外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-日本株式プレミアム戦略ファンド(適格機関投資家限定)(資産成長型クラス)または(分配型クラス)」(以下「外国投資信託」または「投資信託証券」ということがあります。)への投資を通じて、実質的に日本株式プレミアム戦略のパフォーマンスを獲得することで、安定的なキャッシュフローの確保を目指します。なお、「マネーアカウントマザーファンド」受益証券への投資も行います。
- 「Jプレミアム・インカムファンド(年1回決算型)」と「Jプレミアム・インカムファンド(年4回決算型)」の2つのファンドから決算頻度の違いに応じてお選びいただけます。

ファンドの仕組み

ファンドは、以下の投資信託に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。

主として円建の外国投資信託であるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-日本株式プレミアム戦略ファンド(適格機関投資家限定)(資産成長型クラス)または(分配型クラス)への投資を通じて、クレディ・スイス・インターナショナルを相手方とする担保付スワップ取引を活用して、日本株式プレミアム戦略に連動する投資成果の享受を目指します。

また、国内の証券投資信託であるマネーアカウントマザーファンド受益証券への投資も行います。



担保付スワップ取引とは

実際に対象資産を保有していなくとも、相手方(主に金融機関)に対して投資資金を引き渡す代わりに、担保と対象資産のパフォーマンスを受け取るスワップ契約を締結することにより、実質的に投資を行うことと同等の投資効果を受取る取引です。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

外国投資信託の運用は、 クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドが行います。

クレディ・スイス・グループ、クレディ・スイス・インターナショナルおよび クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドについて

クレディ・スイス・グループはチューリッヒに本拠を置く、世界有数のグローバルな金融グループです。インベストメント・バンキング、プライベート・バンキング、アセット・マネジメントの三分野に注力し、さまざまな金融サービスを提供しています。

クレディ・スイス・インターナショナルはクレディ・スイス・グループの一員で、イギリスおよびウェールズの会社法に基づき1990年に設立・登録されました。主な業務は、金利、為替、株式、コモディティおよびクレジット商品にリンクしたデリバティブ商品の取引を含む銀行業です。

クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドは2000年にケイマン諸島会社法に基づきケイマン諸島に設立されました。管理会社としてファンドの資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻しを行います。

(2022年4月末時点)



ファンドの投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

価格変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。投資対象である外国投資信託におけるスワップ取引では、株価に関連した参照指数を原資産としたプットオプションの売却を行い、オプション料(プレミアム)収入を受け取る一方、約1ヵ月間における参照指数の価格が想定した率を超えて下落した場合は損失が発生しますので、基準価額が値下がりする要因となります。
スワップ取引に伴うリスク	投資対象である外国投資信託におけるスワップ取引では、取引の相手方から担保を受け取ることで信用リスクの低減を図りますが、相手方の倒産や契約不履行、スワップ価格の著しい下落等、その他不測の事態が生じた場合には運用の継続は困難となり将来の投資成果を享受することはできず、また、担保を処分する際に想定した価格で処分できない可能性があることから損失を被る場合があります。投資対象の外国投資信託は、スワップ取引の相手方が現実に取引するオプション取引については、何らの権利も有しておりません。

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 分配金に関する留意点
 - ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

お申込みメモ、ファンドの費用

お申込みメモ

購入時	購入の申込期間	当初申込期間:2022年7月11日から2022年7月26日まで 継続申込期間:2022年7月27日以降
	購入単位	販売会社が定める単位(当初元本 1口=1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	当初申込期間:1口当たり1円 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	1口以上1口単位で販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	当初申込期間:当初申込期間の最終日(2022年7月26日)の午後3時までに販売会社が受付けたものを申込受付分とします。 継続申込期間:原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。	
信託期間	2027年10月28日まで(2022年7月27日設定)	
決算日	(Jプレミアム・インカムファンド(年1回決算型)) 10月28日(休業日の場合は翌営業日) 初回決算日は2022年10月28日です。 (Jプレミアム・インカムファンド(年4回決算型)) 1月、4月、7月、10月の各28日(休業日の場合は翌営業日) 初回決算日は2022年10月28日です。	
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては税引き後無手数料で再投資が可能です。 ただし、必ず分配を行うものではありません。	

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	毎日、ファンドの純資産総額に 年1.1495%(税抜1.045%) の率を乗じて得た額とします。
	投資対象とする 外国投資信託	外国投資信託の純資産総額に対し、年0.15%程度
	実質的な負担	年1.2995%(税抜1.195%)程度 ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の 費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。また、組入外国投資信託において、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。	

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご留意事項

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料で使用するデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。

当資料で使用するデータについて

日経平均株価

- ①「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社

電話番号：03-6722-4810

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

インターネットホームページ： <https://www.tdasasset.co.jp/>

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。